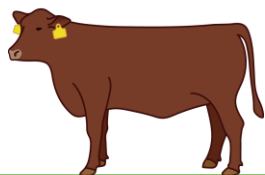


畜産への新規就農及び経営離脱に関する調査 (令和7年)

速報版

農林水産省畜産局企画課
令和8年8月



新規就農に関する調査の概要

1. 調査対象期間

令和7年1月1日～令和7年12月31日

2. 調査対象者

調査対象期間内に就農した以下の①及び②に該当する者

- ① Uターン就農: 畜産経営者の世帯員(子、兄弟姉妹、配偶者)であり、他産業等(学生、研修生も含む)に従事後、親等の畜産経営に参加又は経営を継承した者
- ② 新規参入: 独自に畜舎、農地等を取得し、新たに畜産経営を開始した者
(第三者による事業継承や畜産経営者の世帯員が新たに別の畜産経営を開始した場合を含む)

3. 調査対象の畜産経営

- ・酪農経営(育成専業は除く)
- ・肉用牛経営
- ・養豚経営

注)教育機関や試験研究機関等の非営利的な生産者は除く

4. 調査方法

各都道府県及び地域の関係機関(市町村、家保、農協等)の協力を得て実施

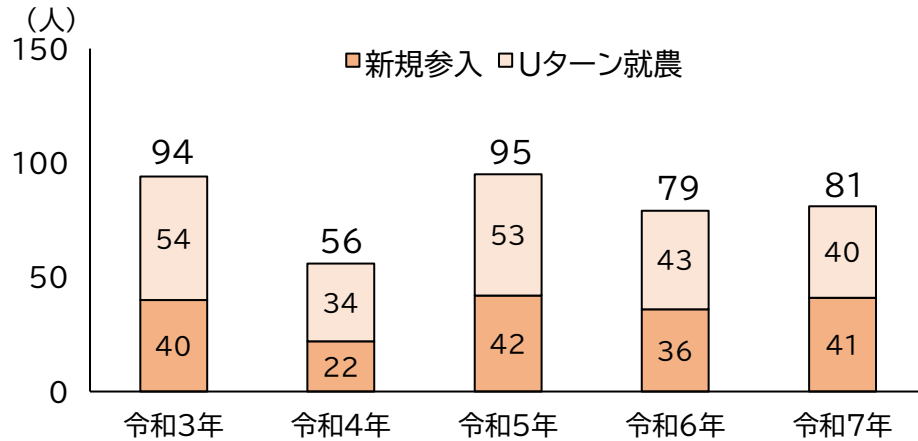
5. 調査項目

経営内容、年代、就農地、出身地、畜舎の取得方法

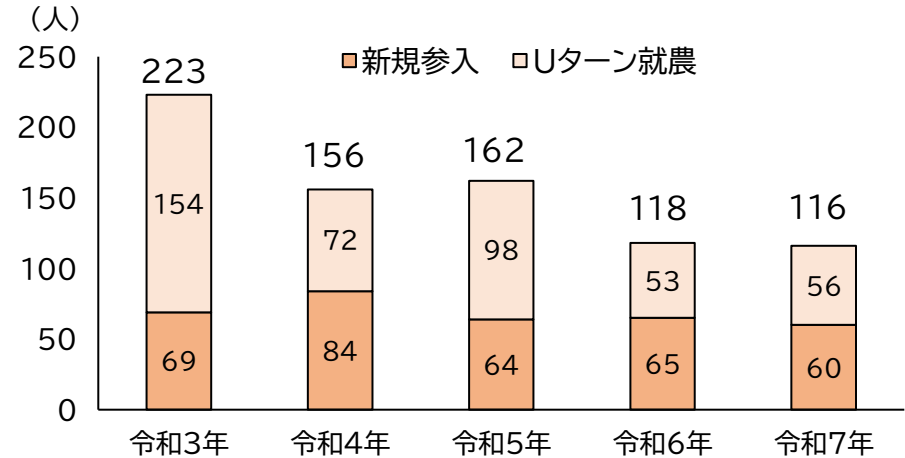
(1) 酪農及び肉用牛経営への新規就農者数

- 令和7年の新規就農者(Uターン、新規参入の計)は酪農経営で81人、肉用牛経営で116人となり、いずれも昨年と同水準。
- 酪農経営及び肉用牛経営では、Uターン就農と新規参入は、それぞれほぼ同数。

酪農(全国)



肉用牛(全国)



酪農(地域別)

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
北海道	合計	53	35	59	40	55
	Uターン就農	27	18	26	21	22
	新規参入	26	17	33	19	33
都府県	合計	41	21	36	39	26
	Uターン就農	27	16	27	22	18
	新規参入	14	5	9	17	8

肉用牛(地域別)

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
九州・沖縄	計	156	93	93	64	69
	Uターン就農	113	48	62	33	30
	新規参入	43	45	31	31	39
その他	計	67	63	69	54	47
	Uターン就農	41	24	37	20	26
	新規参入	26	39	32	34	21



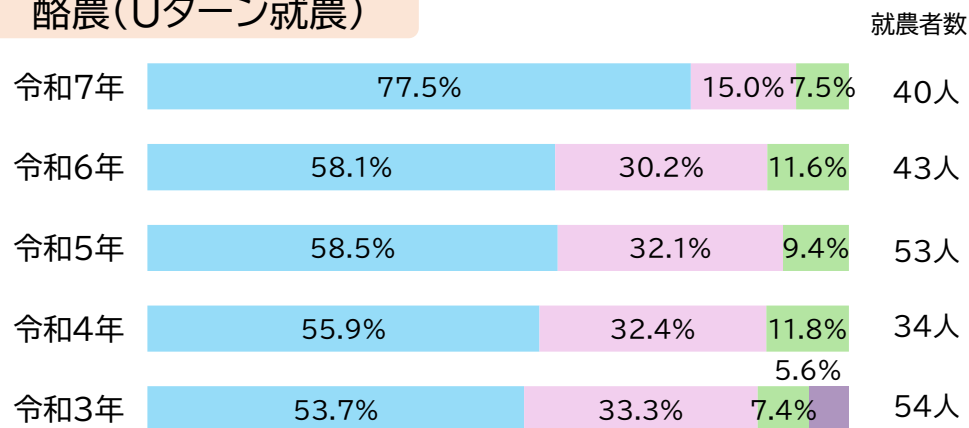
(2) 酪農及び肉用牛経営への新規就農者の就農年齢

○ 酪農経営では、Uターンの9割以上、新規参入の8割以上を20～30代が占める。特に、20代の割合が昨年と比較して大きく増加。

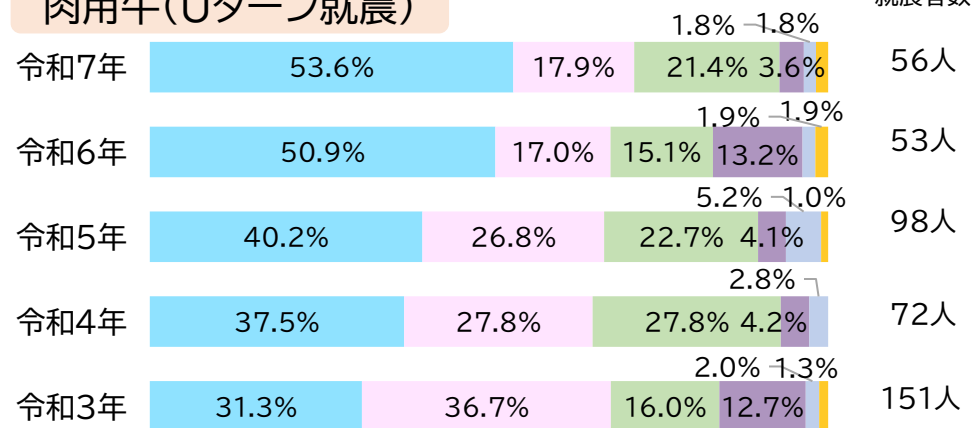
○ 肉用牛経営では、酪農と比較し40代以上が多い。一方で、20～30代の新規就農も増加傾向。

凡例: 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

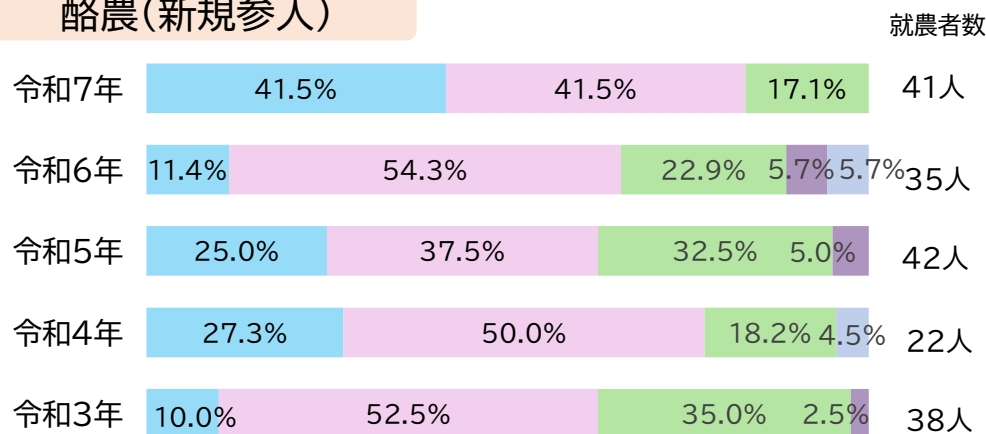
酪農(Uターン就農)



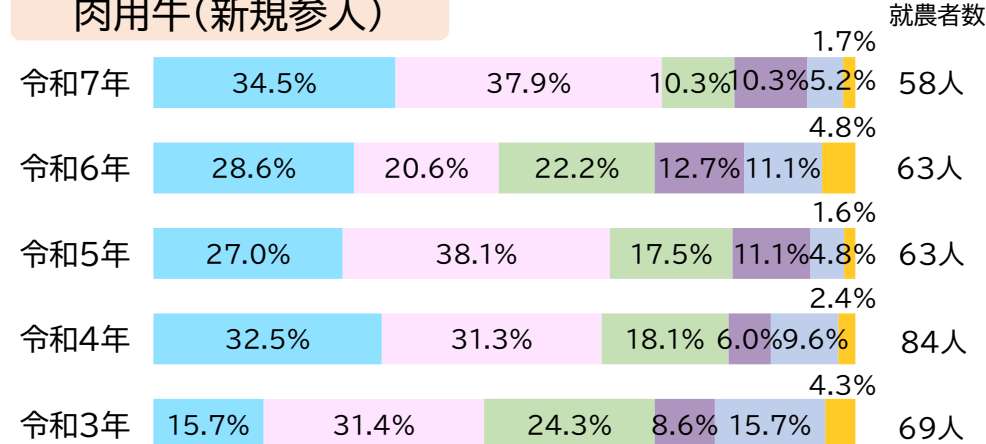
肉用牛(Uターン就農)



酪農(新規参入)



肉用牛(新規参入)



注)年齢が不明な者は除外

(3) 酪農及び肉用牛経営への新規参入者の就農地及び出身地

- 北海道で就農した新規参入者は、道外の出身者(関東等)が約5割を占める。
- 北海道以外で就農した新規参入者は、就農地またはその近隣の出身者が大半を占める。
- 関東出身の8割以上、近畿や東海出身の約半数の新規就農者が出身地以外の地域で就農している。

新規参入者の出身地
過去5年間(令和3年～7年)

		出身地										計
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	沖縄	海外	
就農地	北海道	79	3	38	1	6	6	6	5		1	145
	東北		31	4								35
	関東	1		11		1						13
	北陸	1			2		1					4
	東海			3		11	1					15
	近畿			1		1	15		1			18
	中四国			5		1	3	46	4			59
	九州	1		6		4	4	2	93	1	1	112
	沖縄			1						73		74

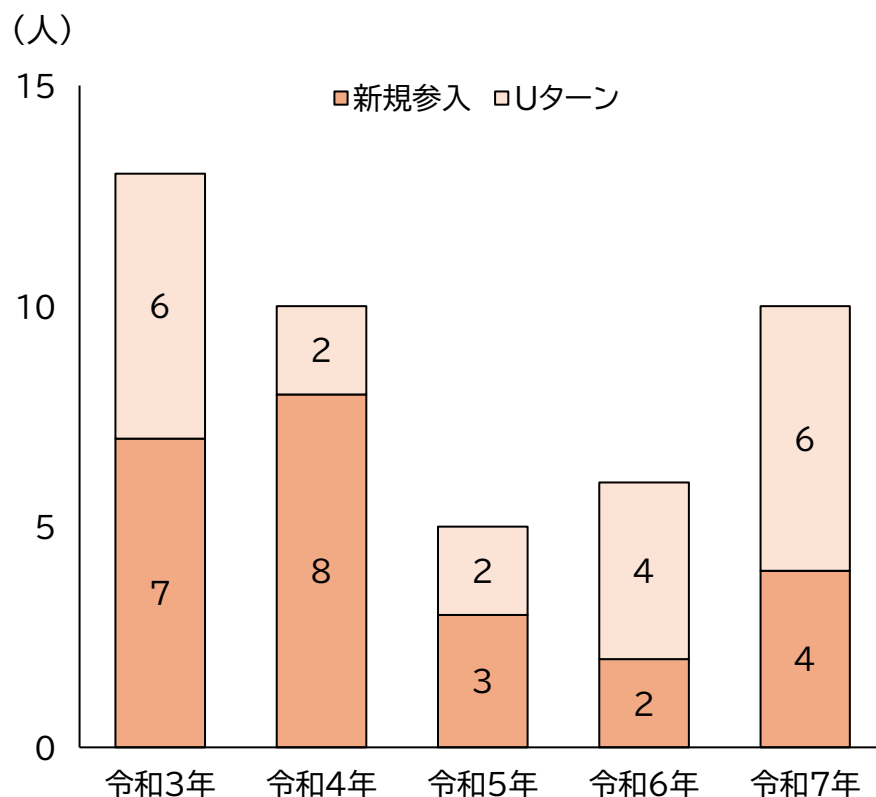
注) 出身地が不明な者は除外



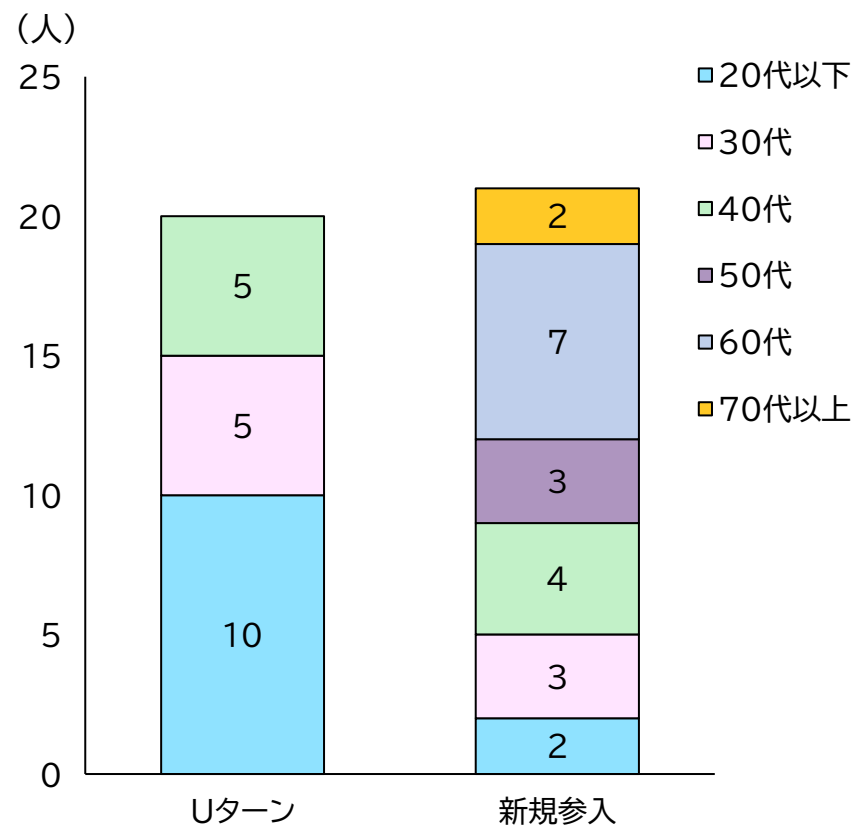
(4) 養豚経営への新規就農者数及び就農年齢

- 養豚経営への新規就農者は毎年概ね10人前後で推移。
- Uターン就農は、20～40代である一方、新規参入は、20～70代以上と幅広い年齢層で見られる。

新規就農者数



新規就農者の年齢構成
過去5年間(令和3年～7年)



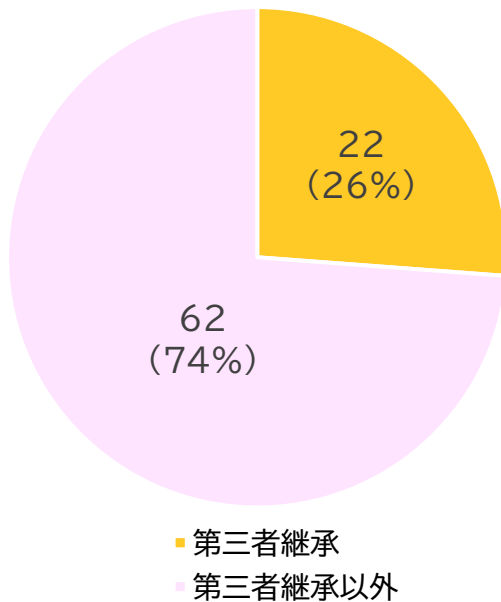
注) 年齢が不明な者は除外



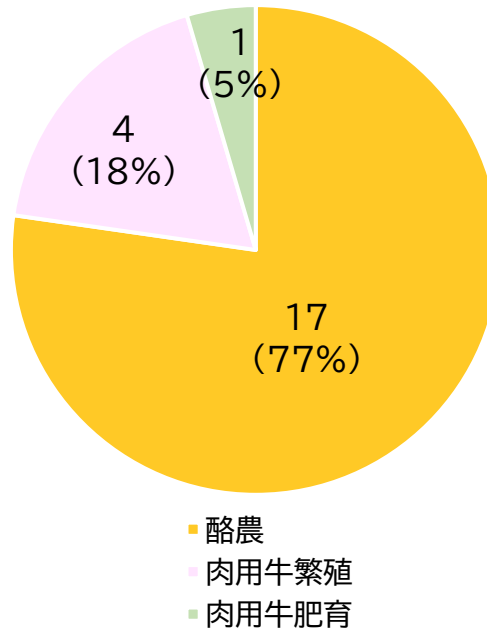
(5) 新規参入のうち第三者継承

- 新規参入の約3割を第三者継承が占めており、うち酪農経営が約8割と特に多い。
- 第三者継承の約9割を20～30代が占めており、また、約6割が酪農ヘルパーや研修生からの参入となっている。

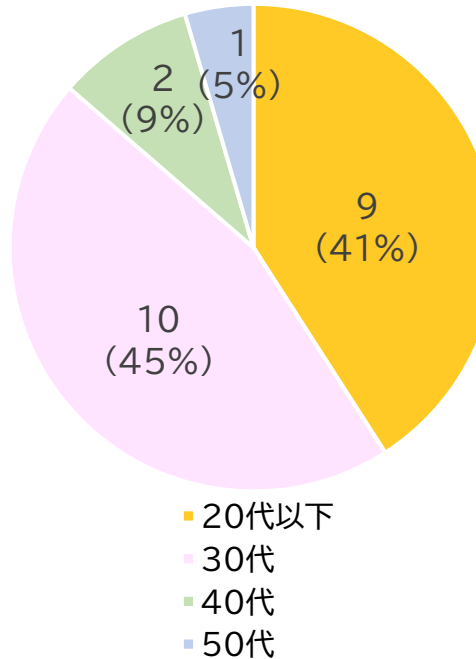
新規参入のうち
第三者継承の割合



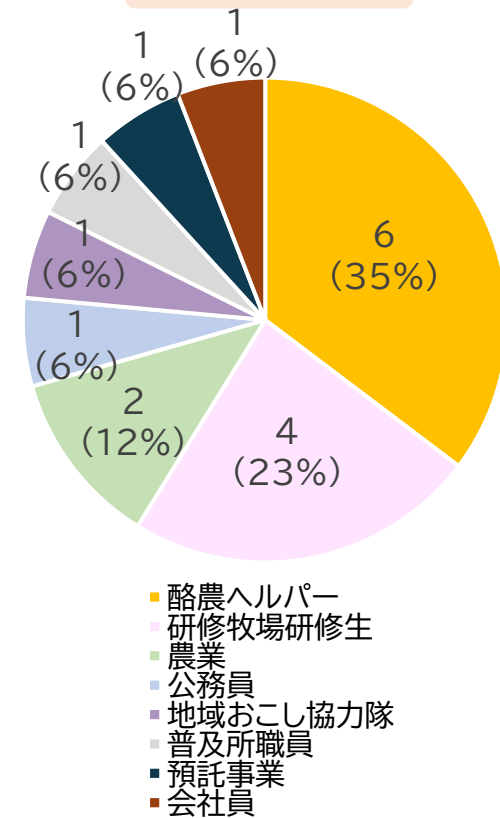
第三者継承の
畜種



第三者継承の
年代



第三者継承の
前職



新規参入の資産取得方法(施設整備)

- 新規参入者のうち酪農経営で8割以上、肉用牛経営で約7割が中古施設で営農を開始している。
- 特に、肉用牛経営では、新設よりも中古施設を取得するケースが年々増加している。

R1調査

	新設 (購入・リース)	中古 (購入・リース)	その他	合計
酪農	2	12	0	14
	14%	86%	0%	100%
肉用牛	12	9	12	33
	36%	27%	36%	100%
養豚	0	0	0	0
	0%	0%	0%	0%

R4調査

	新設 (購入・リース)	中古 (購入・リース)	その他	合計
酪農	2	17	0	19
	11%	89%	0%	100%
肉用牛	24	42	9	75
	32%	56%	12%	100%
養豚	2	2	1	5
	40%	40%	20%	100%

R7調査

	新設 (購入・リース)	中古 (購入・リース)	その他	合計
酪農	5	31	2	38
	13%	82%	5%	100%
肉用牛	5	35	12	52
	10%	67%	23%	100%
養豚	2	1	0	3
	67%	33%	0%	100%

経営離脱に関する調査の概要

1. 調査対象期間

令和7年1月1日～令和7年12月31日

2. 調査対象者

調査対象期間内に畜産経営を離脱した経営体(個人及び法人)

注1)他畜種への転換を含む

注2)協業法人成立に伴う廃業を含む(戸数が減少するため)

注3)単純な法人成りは含まない(戸数や経営内容に変化がないため)

3. 調査対象の畜産経営

・酪農経営(育成専業は除く)

・肉用牛繁殖経営

・肉用牛肥育経営

・養豚経営

注1)複合経営または一貫経営の場合は最も頭数の多い畜種の経営を選択

注2)教育機関や試験研究機関等の非営業的な生産者は対象外

4. 調査方法

各都道府県及び地域の関係機関(市町村、家保、農協等)の協力を得て実施

5. 調査項目

飼養規模、年代、離脱理由(最も適当なものを1つ選択)、離脱後の施設・農地の利用状況

(1) 酪農経営からの離脱要因① (全体)

- 令和7年の離脱戸数は513戸、離脱割合は4.5%と前年に比べ減少。
- 離脱要因は、「高齢化」が最も多く、「後継者不在」と合わせて、約4割を占める。
- また、昨年に比べて、「経営不振・悪化」の割合は、わずかに減少。

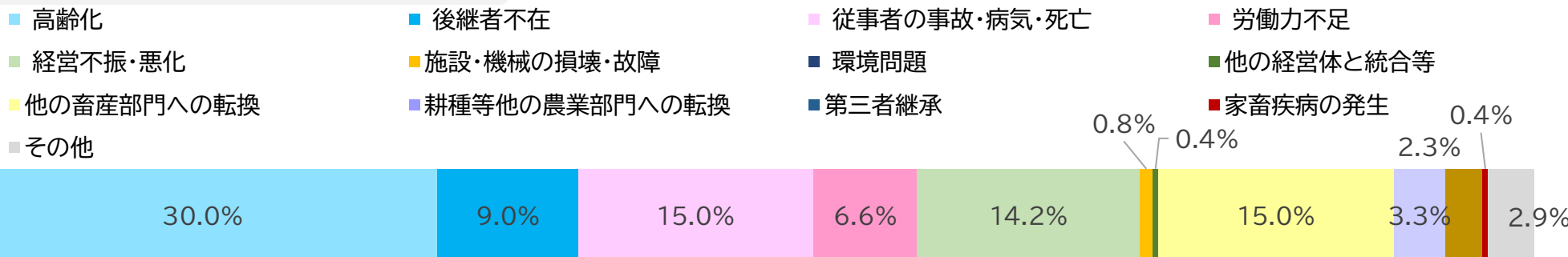
1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
	離脱戸数	472	794	700	567	513
参考	全農家戸数※1	13,500	13,300	12,600	11,900	11,300
	離脱割合(%)※2	3.5	6.0	5.6	4.8	4.5

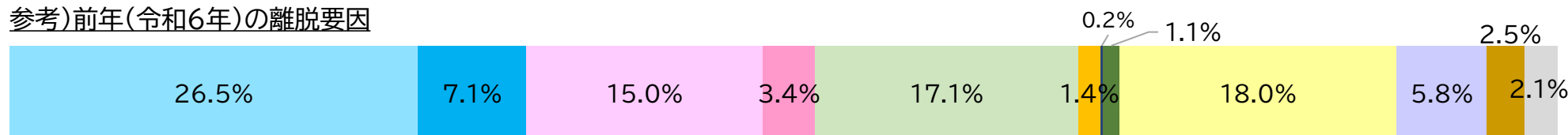
※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 酪農経営からの離脱要因(令和7年)



参考)前年(令和6年)の離脱要因



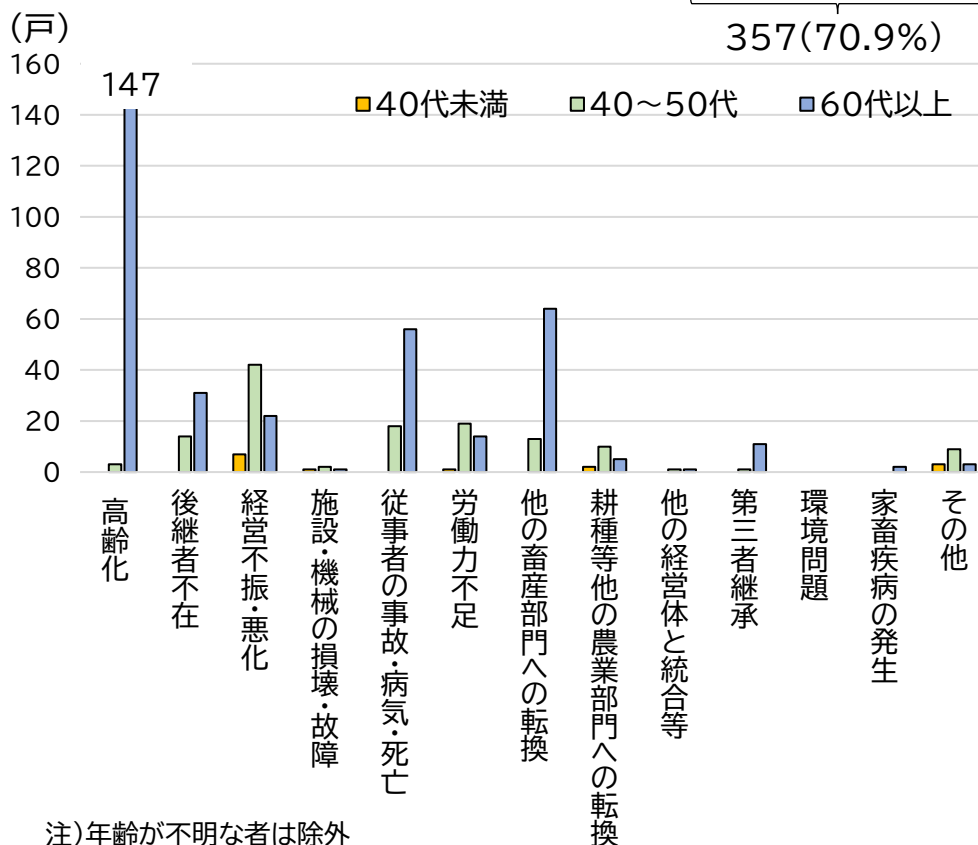
(1) 酪農経営からの離脱要因② (年齢、規模別)

- 年齢別では、離脱戸数の7割以上(357戸)が60代以上であり、最大の離脱要因は「高齢化」(約3割、147戸)。
- 経産牛頭数別では、50頭未満の離脱戸数が8割以上を占める。
- 離脱した経営体の約2割、77戸が「肉用牛(繁殖・肥育)」や「乳用牛育成」など他の畜産部門に転換。

3. 年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	14 (18)	59 (53)	73 (84)	168 (191)	189 (214)

357(70.9%)

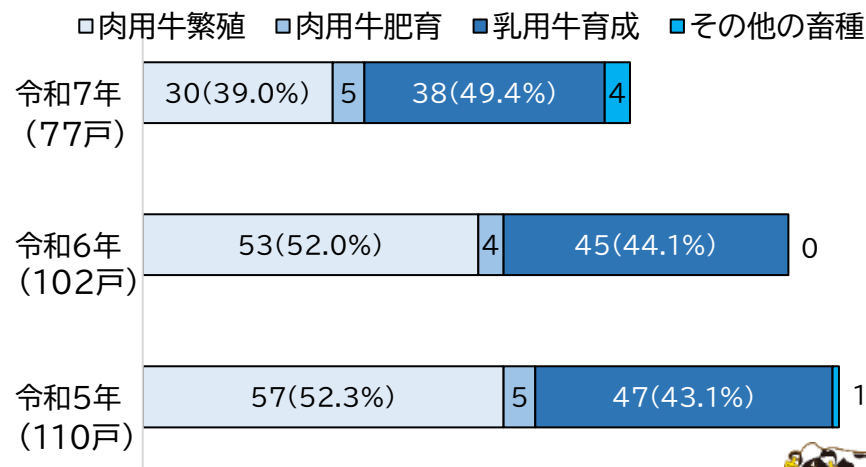


4. 経産牛頭数別離脱戸数 参考) 1戸あたり経産牛頭数は73.9頭 (畜産統計R7.2.1現在)

	20頭未満	20～50頭未満	50～100頭未満	100頭以上	計
離脱戸数 (前年)	197 (228)	234 (229)	67 (101)	14 (7)	512 (565)
離脱戸数の割合	38.5%	45.7%	13.1%	2.7%	100%

注) 飼養頭数が不明な者は除外

5. 酪農から他の畜産部門への転換先



(2) 肉用牛繁殖経営からの離脱要因① (全体)

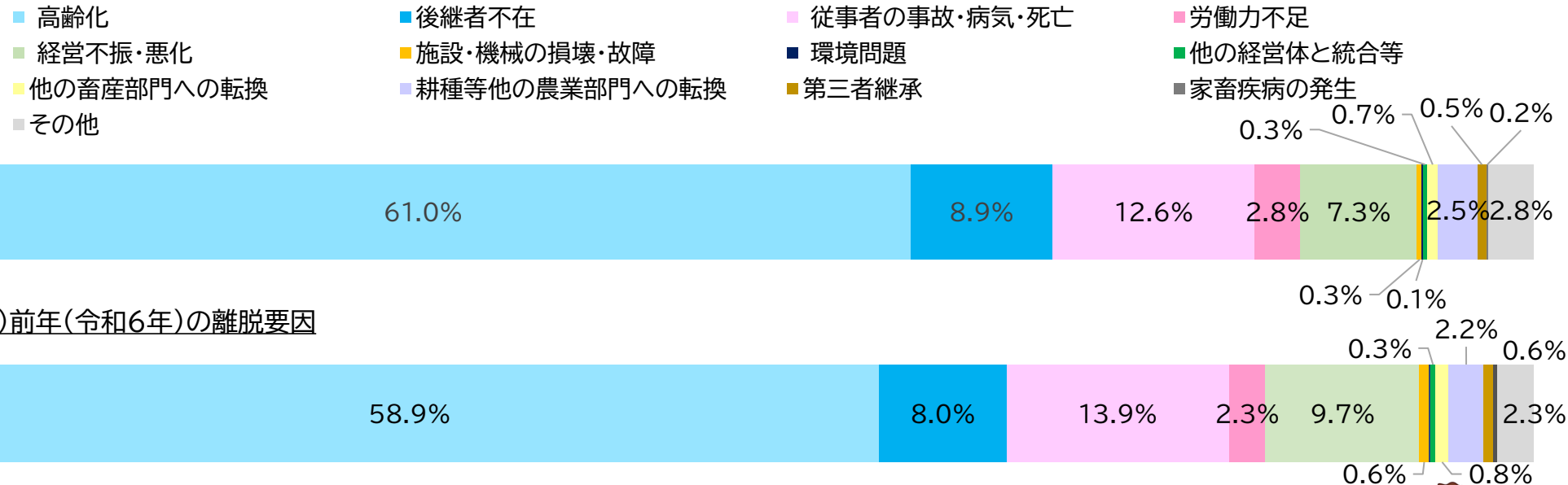
- 令和7年の離脱戸数は1,900戸、離脱割合は6.5%と前年に比べ減少。
- 離脱要因は、「高齢化」が最も多く、「後継者不在」と合わせて約7割を占める。
- また、昨年に比べて、「経営不振・悪化」の割合は、わずかに減少。

1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
	離脱戸数	1,367	1,540	1,907	2,181	1,900
参考	全農家戸数※1	38,900	35,500	33,800	31,800	29,400
	離脱割合(%)※2	3.7	4.3	5.6	6.9	6.5

※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)
 ※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 肉用牛繁殖経営からの離脱要因(令和7年)



参考)前年(令和6年)の離脱要因

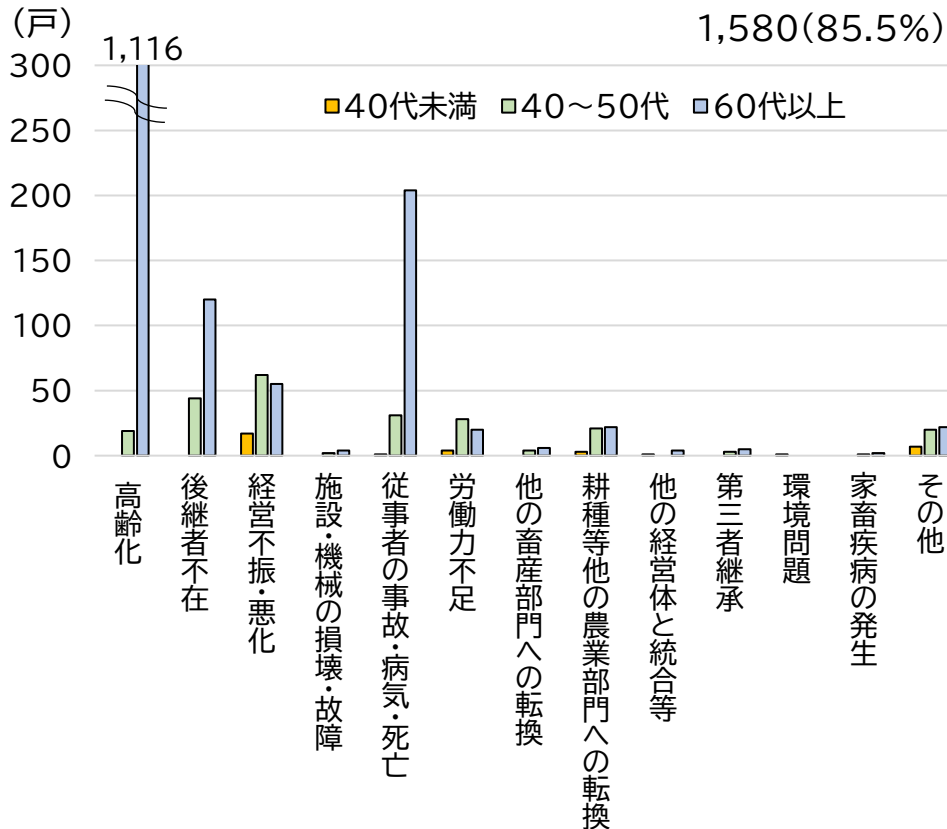


(2) 肉用牛繁殖経営からの離脱要因② (年齢、規模別)

- 年齢別では、全離脱戸数の約9割(1,580戸)が60代以上であり、最大の離脱理由は「高齢化」(約6割、1,116戸)。
- 繁殖雌牛頭数別では、5頭未満の離脱戸数が7割以上を占め、20頭未満では9.5割以上を占める。

3.年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	34 (46)	68 (94)	167 (190)	336 (391)	1,244 (1,416)



注)年齢が不明な者は除外

4.繁殖雌牛頭数別離脱戸数 参考)1戸あたり繁殖雌牛頭数は20.8頭(畜産統計R7.2.1現在)

	5頭未満	5～20頭未満	20～50頭未満	50頭以上	計
離脱戸数 (前年)	1,369 (1,575)	446 (494)	57 (80)	21 (18)	1,893 (2,167)
離脱戸数 の割合	72.3%	23.6%	3.0%	1.1%	100%

注)飼養規模が不明な者は除外



(3) 肉用牛肥育経営からの離脱要因①（全体）

- 令和7年の離脱戸数は135戸、離脱割合は1.4%と前年と同水準で推移。
- 離脱要因は、「高齢化」及び「後継者不在」が合わせて6割以上を占める。

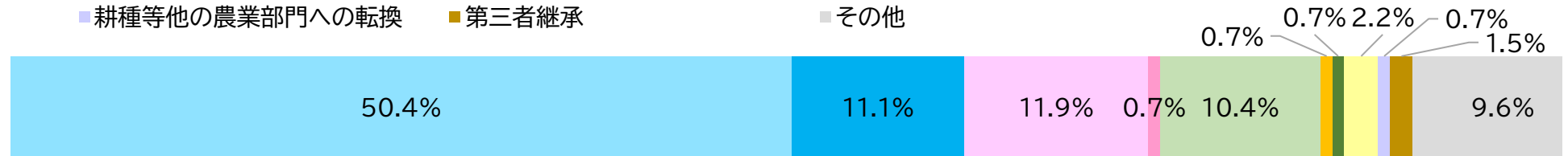
1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
	離脱戸数	120	104	109	142	135
参考	全農家戸数※1	9,740	9,480	9,520	9,580	9,500
	離脱割合(%)※2	1.2	1.1	1.1	1.5	1.4

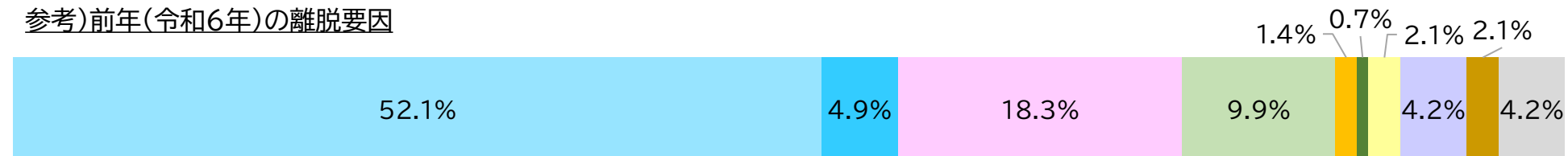
※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)
 ※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 肉用牛肥育経営からの離脱要因(令和7年)

- 高齢化
- 後継者不在
- 従事者の事故・病気・死亡
- 労働力不足
- 経営不振・悪化
- 施設・機械の損壊・故障
- 他の経営体と統合等
- 他の畜産部門への転換
- 耕種等他の農業部門への転換
- 第三者継承
- その他



参考)前年(令和6年)の離脱要因

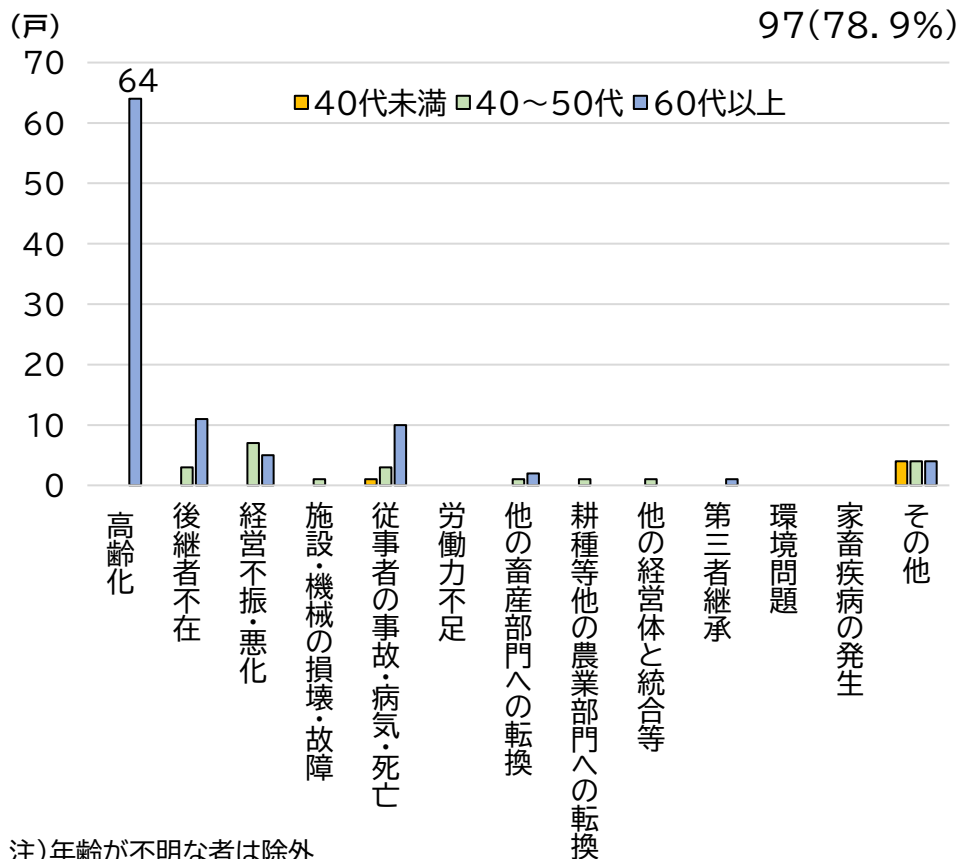


(3) 肉用牛肥育経営からの離脱要因②（年齢、規模別）

- 年齢別では、全離脱戸数の約8割が60代以上であり(97戸)、最大の離脱要因は「高齢化」(約5割、64戸)。
- 肥育牛頭数別では、10頭未満の離脱戸数が多く(134戸)、全離脱戸数の6割以上を占める。

3.年齢別離脱戸数と離脱要因

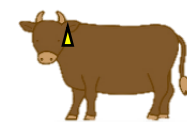
	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	5 (1)	9 (5)	12 (17)	23 (28)	74 (84)



4.肥育牛頭数別離脱戸数 参考) 1戸あたり肥育牛頭数は166.0頭 (畜産統計R7.2.1現在)

	10頭未満	10～50頭未満	50～150頭未満	150頭以上	計
離脱戸数 (前年)	134 (61)	45 (43)	23 (27)	10 (8)	212 (139)
離脱戸数の割合	63.2%	21.2%	10.8%	4.7%	100%

注) 飼養規模が不明な者は除外



(4) 養豚経営からの離脱要因① (全体)

- 令和7年の離脱戸数は104戸と前年に比べ減少。
- 離脱要因は、「高齢化」が最も多く、「後継者不在」と合わせて約5割を占める。

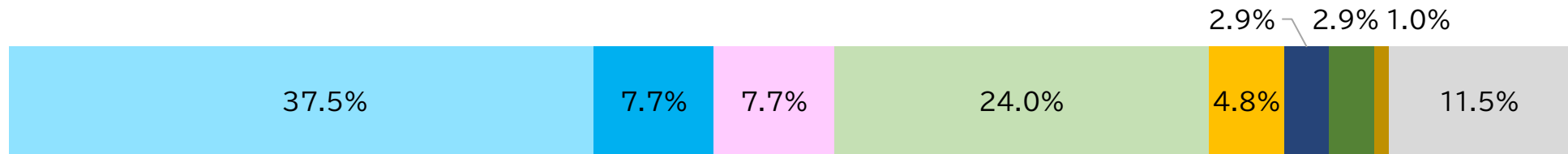
1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
	離脱戸数	111	109	133	115	104
参考	全農家戸数※1	3,850	3,590	3,370	3,130	— ※3
	離脱割合(%)※2	2.9	3.0	3.9	3.7	— ※3

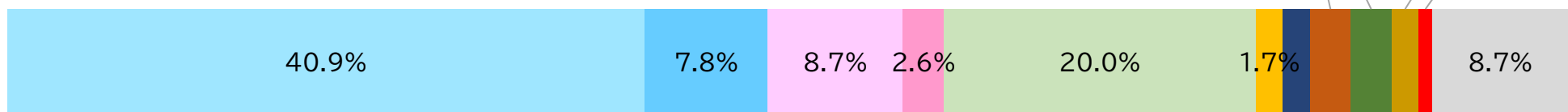
※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)
 ※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合
 ※3 農林業センサス実施年により調査を休止。

2. 養豚経営からの離脱要因(令和7年)

- 高齢化
- 後継者不在
- 従事者の事故・病気・死亡
- 労働力不足
- 経営不振・悪化
- 施設・機械の損壊・故障
- 環境問題
- 他の経営体と統合等
- 耕種その他の農業部門への転換
- 第三者継承
- 家畜疾病の発生
- その他



参考)前年(令和6年)の離脱要因

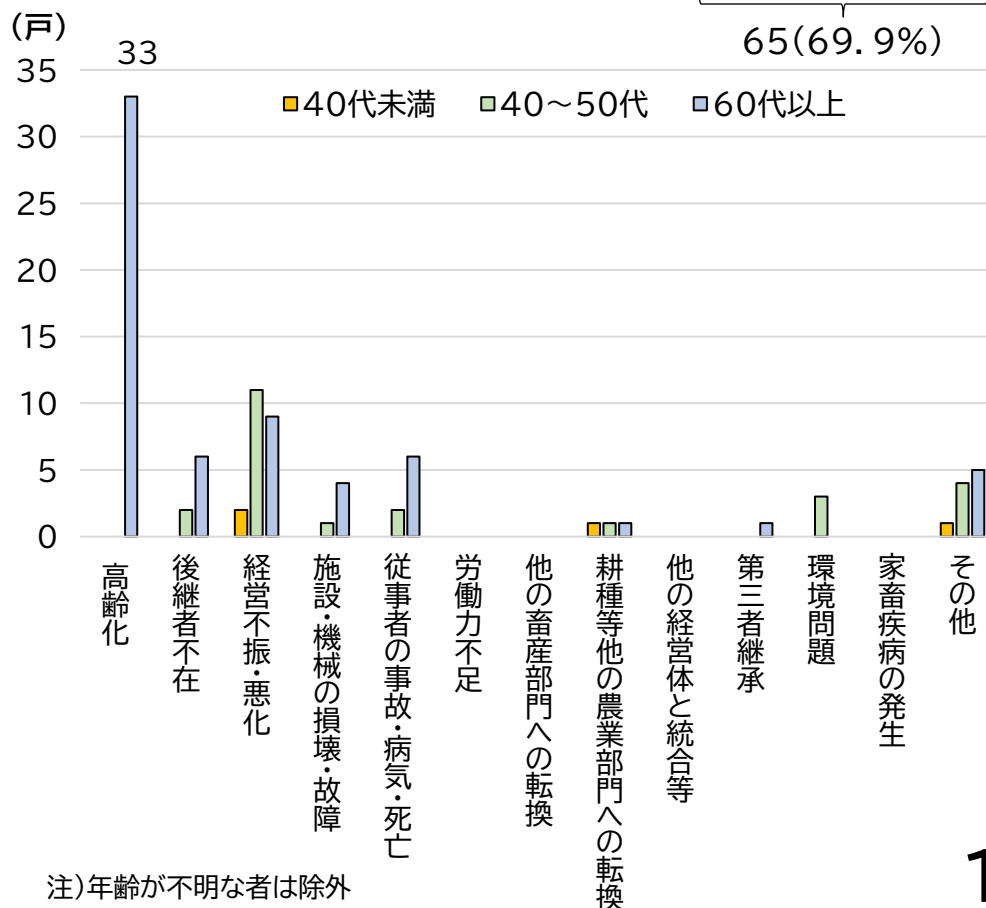


(4) 養豚経営からの離脱要因② (年齢、規模別)

- 年齢別では、全離脱戸数の約7割が60代以上(65戸)であり、最大の離脱要因は「高齢化」(3割以上、33戸)。
- 肥育豚飼養規模別では、300頭未満が最も離脱戸数が多く(56戸)、全離脱戸数の約6割を占める。

3.年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	4 (1)	8 (6)	16 (19)	28 (33)	37 (53)



4.肥育豚頭数別離脱戸数 参考)1戸あたり肥育豚頭数は2943.7頭 (畜産統計R6.2.1現在)

	300 頭未満	300～1000 頭未満	1000～3000 頭未満	3000 頭以上	計
離脱戸数 (前年)	56 (51)	30 (29)	12 (9)	2 (1)	100 (90)
離脱戸数 の割合	56.0%	30.0%	12.0%	2.0%	100%

注)飼養規模が不明な者は除外

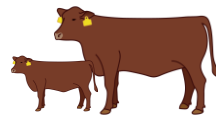
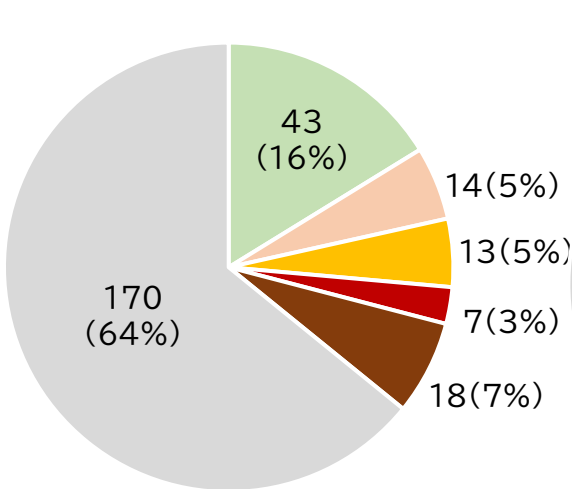


離脱後の畜舎利用状況

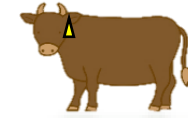
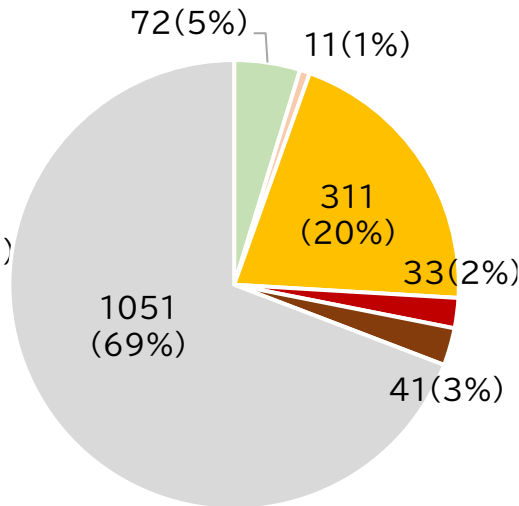
- いずれの畜種においても離脱後の畜舎利用について、未定が過半を占める。
- 酪農経営及び肉用牛(肥育)経営、養豚経営で、おおよそ2割が他牧場や新規就農者によって畜舎として利用。
- 一方、肉用牛(繁殖)経営では畜舎としての利用は1割以下で、農業で利用が約2割を占める。



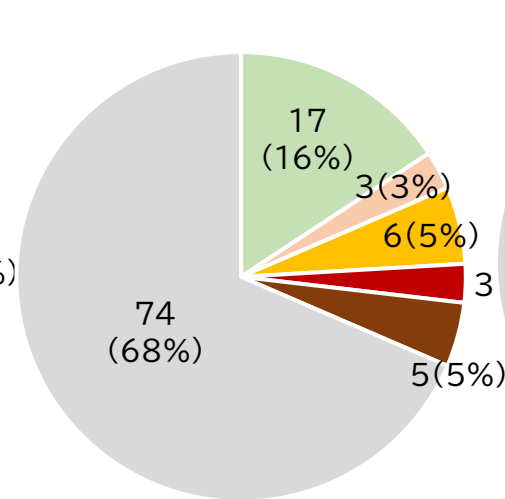
酪農



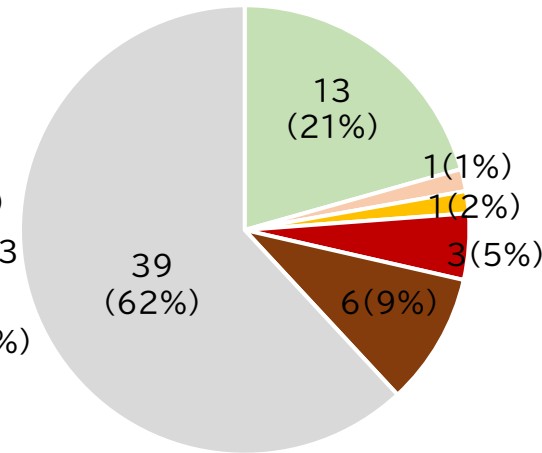
肉用牛(繁殖)



肉用牛(肥育)



養豚



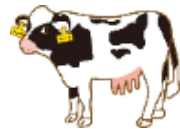
■ 他牧場に貸与・売却 ■ 新規就農者に貸与・売却 ■ 農業で利用(農機具倉庫等) ■ その他農業以外で利用 ■ 取り壊し ■ 未定・放置

注) ・畜舎利用状況が不明な者は除外

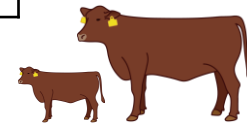
離脱後の農地利用状況

- 離脱農家のうち牧草地を所有していない農家の割合は、酪農及び肉用牛(繁殖)では約1割となっている。
- 酪農経営離脱後の農地は、北海道で8割以上が飼料生産に利用されているが、都府県では約4割となっている。
- 肉用牛(繁殖)経営離脱後の農地は、北海道では約6割が飼料生産に利用されているが、都府県では約2割となっている。
- また、「未定」の割合は、北海道に比べて都府県で著しく高い。

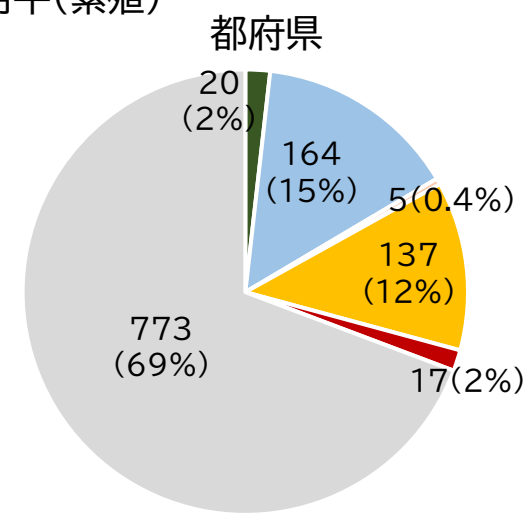
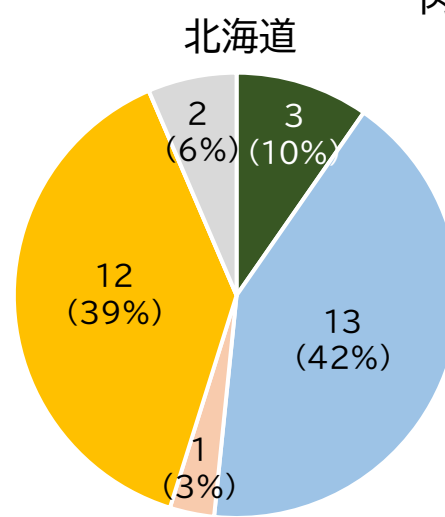
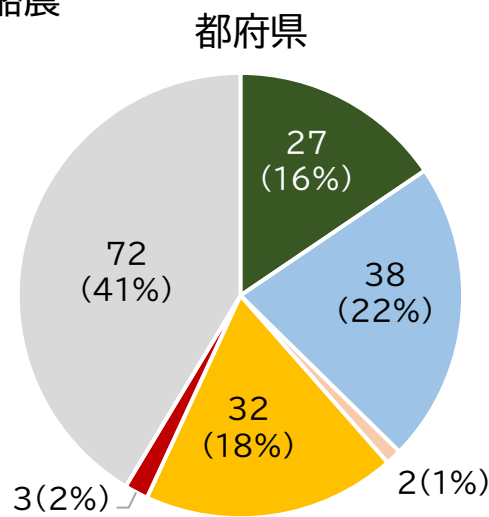
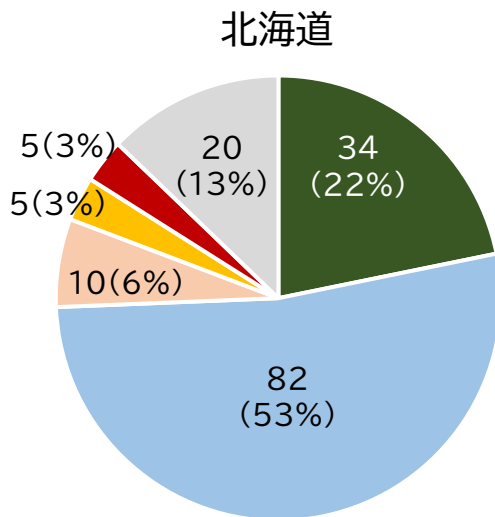
	酪農	肉用牛(繁殖)
牧草地所有なしの割合	12.3%	8.9%



酪農



肉用牛(繁殖)



■ 自場で採草(放牧)地として利用 ■ 既存牧場に貸与・売却 ■ 新規就農者に貸与・売却 ■ 農業で利用 ■ その他で利用 ■ 未定

注)・自場で採草(放牧)地として利用 : 経営離脱後も、飼料を生産し販売など
・農地利用状況が不明な者は除外